

東大阪市特別職の職員の給与に関する条例及び市長の給料及び退職手当の特

例に関する条例の一部を改正する条例制定の件

東大阪市特別職の職員の給与に関する条例及び市長の給料及び退職手当の特例に関する

条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

東大阪市特別職の職員の給与に関する条例及び市長の給料及び退職手当の特例に関する条例の一部を改正する条例

(東大阪市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第 1 条 東大阪市特別職の職員の給与に関する条例 (昭和 4 2 年東大阪市条例第 1 0 8 号)

の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中「1 0 0 分の 2 1 0」を「1 0 0 分の 2 7 0」に改める。

第 2 条 東大阪市特別職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中「、6 月に支給する場合においては 1 0 0 分の 1 9 5、1 2 月に支給する場合においては 1 0 0 分の 2 7 0」を「1 0 0 分の 2 3 2. 5」に改める。

(市長の給料及び退職手当の特例に関する条例の一部改正)

第 3 条 市長の給料及び退職手当の特例に関する条例 (令和 6 年東大阪市条例第 3 2 号)

の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

市長の給与の特例に関する条例

第 1 条に見出しとして「(趣旨)」を付し、同条中「給料及び退職手当」を「給与」に改める。

第 2 条に見出しとして「(給料の特例)」を付し、同条第 1 項中「(令和 6 年 4 月 1

日以後の期間に限る。次項において同じ。）」を削り、「次項において「」を「以下「」に改め、同条第２項中「市長に対する現任期に係る地域手当の支給についての」を「前項の場合における」に、「市長の給料及び退職手当の特例に関する条例」を「市長の給与の特例に関する条例」に改める。

第３条に見出しとして「（退職手当の特例）」を付し、同条を第４条とし、第２条の次に次の１条を加える。

（期末手当の特例）

第３条 市長に対して支給する現任期に係る期末手当についての特別職給与条例第３条

第２項の規定の適用については、同項中「１００分の２７０」とあるのは、「１００分の２１０」とする。

（市長の給与の特例に関する条例の一部改正）

第４条 市長の給与の特例に関する条例（令和６年東大阪市条例第３２号）の一部を次のように改正する。

第３条中「１００分の２７０」を「１００分の２３２．５」に改め、「あるのは、「」の次に「、６月に支給する場合には１００分の１９５、１２月に支給する場合には」を加える。

附 則

（施行期日等）

第１条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条及び第４条の規定は、令和

8 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第 1 条の規定による改正後の東大阪市特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の特別職給与条例」という。）の規定（第 3 条の規定による改正後の市長の給与の特例に関する条例第 3 条において読み替えて適用する場合を含む。）は、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

（期末手当の内払）

第 2 条 改正後の特別職給与条例の規定を適用する場合には、第 1 条の規定による改正前の東大阪市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の特別職給与条例の規定による期末手当の内払とみなす。

（委任）

第 3 条 前条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

東大阪市特別職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第１条関係）

新	旧
<p>（期末手当）</p> <p>第３条 （略）</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額及び地域手当の月額の合計額並びに当該合計額に１００分の２０を乗じて得た額の合計額に、６月に支給する場合においては１００分の１９５、１２月に支給する場合においては<u>１００分の２７０</u>を乗じて得た額に、基準日以前６月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、東大阪市職員給与条例（昭和４２年東大阪市条例第２７号）第３８条第２項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ （略）</p>	<p>（期末手当）</p> <p>第３条 （略）</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額及び地域手当の月額の合計額並びに当該合計額に１００分の２０を乗じて得た額の合計額に、６月に支給する場合においては<u>１００分の１９５</u>、１２月に支給する場合においては<u>１００分の２１０</u>を乗じて得た額に、基準日以前６月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、東大阪市職員給与条例（昭和４２年東大阪市条例第２７号）第３８条第２項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ （略）</p>

東大阪市特別職の職員の給与に関する条例新旧対照表（第２条関係）

新	旧
<p>（期末手当）</p> <p>第３条 （略）</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額及び地域手当の月額の合計額並びに当該合計額に１００分の２０を乗じて得た額の合計額に<u>１００分の２３２．５</u>を乗じて得た額に、基準日以前６月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、東大阪市職員給与条例（昭和４２年東大阪市条例第２７号）第３８条第２項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ （略）</p>	<p>（期末手当）</p> <p>第３条 （略）</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した者にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額及び地域手当の月額の合計額並びに当該合計額に１００分の２０を乗じて得た額の合計額に、<u>６月に支給する場合においては１００分の１９５、１２月に支給する場合においては１００分の２７０</u>を乗じて得た額に、基準日以前６月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、東大阪市職員給与条例（昭和４２年東大阪市条例第２７号）第３８条第２項各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ （略）</p>

市長の給料及び退職手当の特例に関する条例新旧対照表（第3条関係）

新	旧
<p><u>市長の給与の特例に関する条例</u></p> <p><u>（趣旨）</u></p> <p>第1条 この条例は、市長の<u>給与</u>の特例に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>（給料の特例）</u></p> <p>第2条 市長（この条例の施行の際現に市長の職にある者をいう。以下同じ。）に対して支給するこの条例の施行の日を含む任期（以下「現任期」という。）に係る給料の月額は、東大阪市特別職の職員の給与に関する条例（昭和42年東大阪市条例第108号。<u>以下「特別職給与条例」という。</u>）別表の規定にかかわらず、同表市長の項に掲げる額からその100分の20に相当する額を減じた額とする。</p> <p>2 <u>前項の場合における特別職給与条例第2条の2第2項の</u></p>	<p><u>市長の給料及び退職手当の特例に関する条例</u></p> <p>第1条 この条例は、市長の<u>給料及び退職手当</u>の特例に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 市長（この条例の施行の際現に市長の職にある者をいう。以下同じ。）に対して支給するこの条例の施行の日を含む任期（以下「現任期」という。）<u>（令和6年4月1日以後の期間に限る。次項において同じ。）</u>に係る給料の月額は、東大阪市特別職の職員の給与に関する条例（昭和42年東大阪市条例第108号。<u>次項において「特別職給与条例」という。</u>）別表の規定にかかわらず、同表市長の項に掲げる額からその100分の20に相当する額を減じた額とする。</p> <p>2 <u>市長に対する現任期に係る地域手当の支給についての特</u></p>

規定の適用については、同項中「給料の月額」とあるのは、  
「市長の給与の特例に関する条例（令和6年東大阪市条例第  
32号）第2条第1項に規定する給料の月額」とする。

（期末手当の特例）

第3条 市長に対して支給する現任期に係る期末手当につい  
ての特別職給与条例第3条第2項の規定の適用については、  
同項中「100分の270」とあるのは、「100分の  
210」とする。

（退職手当の特例）

第4条 （略）

別職給与条例第2条の2第2項の規定の適用については、同  
項中「給料の月額」とあるのは、「市長の給料及び退職手当  
の特例に関する条例（令和6年東大阪市条例第32号）第2  
条第1項に規定する給料の月額」とする。

第3条 （略）



市長の給与の特例に関する条例新旧対照表（第４条関係）

新	旧
<p>（期末手当の特例）</p> <p>第３条　市長に対して支給する現任期に係る期末手当についての特別職給与条例第３条第２項の規定の適用については、同項中「<u>１００分の２３２．５</u>」とあるのは、「<u>、６月に支給する場合には１００分の１９５、１２月に支給する場合には</u><u>１００分の２１０</u>」とする。</p>	<p>（期末手当の特例）</p> <p>第３条　市長に対して支給する現任期に係る期末手当についての特別職給与条例第３条第２項の規定の適用については、同項中「<u>１００分の２７０</u>」とあるのは、「<u>１００分の２１０</u>」とする。</p>